

令和 6 年 度

対馬市後期高齢者医療特別会計予算書

対 馬 市



## 議案第10号

### 令和6年度対馬市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度対馬市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ514,221千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年3月7日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	335,274
	1 後期高齢者医療保険料	335,274
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
5	繰入金	178,561
	1 一般会計繰入金	178,561
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	384
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	382
	5 雑入	1
	歳入合計	514,221

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		30,022
	1 総務管理費	30,022
2 後期高齢者医療広域連合納付金		483,717
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	483,717
3 諸支出金		382
	1 償還金及び還付加算金	382
4 予備費		100
	1 予備費	100
	歳 出 合 計	514,221

歳入歳出予算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額
	千円
1 後期高齢者医療保険料	335,274
2 使用料及び手数料	1
5 繰入金	178,561
6 繰越金	1
7 諸収入	384
歳入合計	514,221

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額
	千円	千円
1 総務費	30,022	26,223
2 後期高齢者医療広域連合納付金	483,717	410,590
3 諸支出金	382	589
4 予備費	100	100
歳出合計	514,221	437,502

事項別明細書

前年度予算額	比較
千円 273,026	千円 62,248
1	0
163,883	14,678
1	0
591	△207
437,502	76,719

比較	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
千円 3,799	千円	千円	千円 30,018	千円 4
73,127			483,717	0
△207			382	0
0			100	0
76,719	0	0	514,217	4

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	226,976	190,838	36,138
2 普通徴収保険料	108,298	82,188	26,110
計	335,274	273,026	62,248

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

2 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

### 5 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	30,118	26,319	3,799
2 保険基盤安定繰入金	148,443	137,564	10,879
計	178,561	163,883	14,678

### 6 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

### 7 款 諸収入

#### 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

#### 2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	381	588	△207
----------	-----	-----	------



節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 226,976	現年度分	千円 226,976
1 現年度分	106,342	現年度分	106,342
2 滞納繰越分	1,956	滞納繰越分	1,956

1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 事務費繰入金	30,118	一般管理事務費繰入金 広域連合事務費繰入金	13,669 16,449
1 保険基盤安定繰入金	148,443	保険基盤安定繰入金	148,443

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1

1 保険料還付金	381	保険料還付金	381
----------	-----	--------	-----

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 還付加算金	千円 1	千円 1	千円 0
計	382	589	△207

5項 雑入

5 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 還付加算金	千円 1	還付加算金	千円 1

1 雑入	1	雑入	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 30,022	千円 26,223	千円 3,799	千円	千円	千円 30,018	千円 4
計	30,022	26,223	3,799	0	0	30,018	4

#### 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

##### 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	483,717	410,590	73,127			483,717	
計	483,717	410,590	73,127	0	0	483,717	0

#### 3 款 諸支出金

##### 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	381	588	△207			381	
2 還付加算金	1	1	0			1	
計	382	589	△207	0	0	382	0

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 4,264	一般職給	千円 4,264
3 職員手当等	3,603	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 職員退職手当組合負担金	120 29 700 1,778 180 796
4 共済費	1,459	職員共済組合負担金	1,459
8 旅費	117	普通旅費	117
10 需用費	337	消耗品費 印刷製本費	90 247
11 役務費	3,574	通信運搬費 手数料	3,548 26
18 負担金、補助 及び交付金	16,668	広域連合事務費負担金 広域イーサネットワーク負担金	16,449 219

18 負担金、補助 及び交付金	483,717	保険基盤安定負担金 保険料納付金	148,443 335,274

22 償還金、利子 及び割引料	381	保険料還付金	381
22 償還金、利子 及び割引料	1	還付加算金	1

4款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円 100	千円
計	100	100	0	0	0	100	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1	千円	千円 4,264	千円 3,603
前 年 度	1		3,153	3,095
比 較			1,111	508

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 120	千円	千円
	前 年 度	120	336	
	比 較		△ 336	

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	千円 1,778	千円	千円
	前 年 度	1,253		
	比 較	525		



明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 7,867	千円 1,459	千円 9,326	
6,248	1,161	7,409	
1,619	298	1,917	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	通 勤 手 当	児 童 手 当
千円 700	千円	千円	千円 29	千円 180
700			219	120
			△ 190	60

特地勤務手当	教員特別手当	退 職 手 当
千円	千円	千円 796
		347
		449

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	教育職	海事職	任期付職
6年4月1日現在	平均給料月額(円)	354,200					
	平均給与月額(円)	394,842					
	平均年齢(歳)	41.0					
5年4月1日現在	平均給料月額(円)	261,100					
	平均給与月額(円)	318,925					
	平均年齢(歳)	35.0					

イ 初任給

区 分	行政職 円	医療職(1) 円	医療職(2) 円	教育職 円	海事職 円	任期付職 円
高校卒	166,600					
大学卒	196,200					
国の制度(大学卒)	196,200					

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職(1)		医療職(2)		教育職		海事職		任期付職	
		職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)
6年4月1日現在	1級												
	2級												
	特2級												
	3級												
	4級	1	100.0										
	5級												
	6級												
	計	1	100.0										
5年4月1日現在	1級												
	2級												
	特2級												
	3級	1	100.0										
	4級												
	5級												
	6級												
	計	1	100.0										

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	支 給 率				そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高		
一 般 行 政 職						
対 馬 市	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	制度なし
国 の 制 度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	制度なし

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療(1)	医療(2)	教育職	海事職	任期職
給料総額に対する比率							
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

キ 地域手当

支 給 率	
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	異なる	交通用具者の手当算出方法

行政職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長及び主任の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務
5 級	1 次長の職務 2 課長、室長、所長、館長、事務局長、署長、副署長、支署長、出張所長及び主幹（以下「課長等」という。）の職務 3 参事の職務
6 級	1 理事の職務 2 困難な業務を所掌する次長の職務 3 特に困難な業務を所掌する課長等の職務
7 級	1 部長、政策監、会計管理者、教育部長、局長及び消防長の職務 2 重要な業務を所掌する理事の職務